

事業概要書

事業名	災害時要配慮者支援事業
団体名	小金原連合町会 防災部
事業担当課	危機管理課

<p>取り組もうとする松戸市のテーマ(課題)</p>	<p>マスコミやシンクタンクによる、最近の大きな災害に対する取材、調査報告によると要配慮者とされる人々が一番の被災者(死亡率が高い等)となっている現状が指摘され以下に見られるように、行政の大きな課題となっている。</p> <p>① これまでの災害被災者への支援の視点は医療的観点を中心としていたが、災害福祉という言葉に象徴されるように、要配慮者への支援が求められている。</p> <p>② 防災＝福祉への観点が問われているにも関わらず、地域の自主防災活動と福祉との連携が進められていない。</p> <p>③ 要配慮者支援の根幹となる福祉避難所への整備が進んでいない。一般の避難所と同様に地域と連携した体制が必要である。</p>
<p>事業の目的</p>	<p>福祉の時代、介護の時代という大きな地域社会の背景のなか、防災活動における福祉の大切さを確保する。また、災害福祉の観点で行政に先行し地域が動くことによって小金原モデルを実現し、松戸市全域に防災活動を広げ、最終的には地域づくりにつながっていくことを目指したい。</p> <p>また、要配慮者とは災害の発生に伴い支援が必要になるのではなく、平常時において支援の必要な方々である。その意味で、要配慮者への支援とは防災という枠を超え限りなく福祉に近づく。</p>
<p>事業内容</p>	<p>① 要配慮者支援を考えるための関係者による議論の場を設ける。</p> <p>② 講演会、シンポジウム等を開催し災害時の要配慮者支援の必要性等を訴える。</p> <p>③ 防災訓練等にも要配慮者に該当する障がい者などの参加を促す。</p> <p>④ ①～③を通じて、自主防災の活動と地域の福祉関係の医療・介護、障がい者等の事業所等の連携を図り、地域社会に防災を見据えた福祉のつながりを形成する。</p> <p>⑤ 要配慮者の避難支援のための一般住民向けの分かりやすいチラシを作成し防災訓練の機会に配布する。</p> <p>⑥ 要配慮者への支援を行うためにも、千葉県北西部をカバーしている身体障害者の学校として松戸市の小金原地区にある「千葉県立特別支援学校」との連携、協力関係を推進する。また、支援学校は松戸市により福祉避難所に指定されているので福祉避難所の立ち上げや運営にも地域住民の立場で積極的に関与していきたい。</p>
<p>協働の必要性</p>	<p>① 例えば、福祉避難所の立ち上げや運営には、医療や福祉の支援が必要で、一般の収容避難所のように地域の自主防災活動だけでは対応できず、危</p>

	<p>機管理課との協調が必要。</p> <p>② 地域住民による防災活動のうちで災害福祉の観点で要配慮者支援を行っている事例はほとんどないが、小金原モデルとして危機管理課との協働事業化を図ることにより松戸全域への普及、促進が展開できる。</p> <p>③ 地域社会において住民による多くのボランティア活動が行われているが、要配慮者の支援のような活動は福祉という観点からも、公共性を担保しての取り組みが必要で行政サイドとの連携が求められる。</p>
事業の目標	<p>① 講演会やシンポジウムの開催では70～100名以上の参加者を集める。</p> <p>② 小金原 DWAT (災害福祉支援チーム) を10チームほど結成する。</p> <p>③ 要配慮者への支援は、これまでもどうしても医療サイドで考えられていた防災活動に対して、福祉サイドへ視点の大切さを唱えたい。</p>

(第6条関係)

事業の予算概要

【労力換算（限度額算入）】

(単位:円)

区分	科目	金額	積算内訳
団体	労力換算額 (A)	¥ 269,440	※別紙 労力換算計算書 参照

【収入】

区分	科目	金額	積算内訳
団体	団体拠出金	¥ 300,000	参加町会からの会費
	自己資金の合計額 (B)	¥ 300,000	
市	協働事業負担金 (C)	¥ 450,000	
合計額(D) = (B+C)		¥ 750,000	

【支出】

区分	科目	予算額	積算内訳
負担金の交付対象経費	報償費	¥ 150,000	外部講師謝礼 (50000円*3名)
	使用料	¥ 10,000	会議使用料
	消耗品費	¥ 20,000	チラシ、ポスター用紙
	通信費	¥ 10,000	電話、郵送
	印刷製本費	¥ 300,000	チラシ、ポスターの作成
	保険料	¥ 10,000	行事保険料
	対象経費の合計(E)		¥ 500,000
(その他経費)	無線機代	¥ 200,000	無線機 (4台*50000円)
	備蓄品費	¥ 50,000	
	その他経費の合計額(F)	¥ 250,000	
合計額(G) = (E+F)		¥ 750,000	

【チェック項目】

- 1 協働事業負担金 (C) が、対象となる経費 (E) 欄の90%以内であること。
- 2 協働事業負担金 (C) が、自己資金 (B) 欄に労力換算額 (A) 欄を加えた額を超えないこと。
- 3 協働事業負担金については、50万円を上限とする。

労力換算計算書

(単位:円)

項 目		換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間回数×842円
	企画打ち合わせ(10回)	126,300円	5人×3h×10回×842円
	企画準備(6回)	50,520円	5人×2h×6回×842円
	防災訓練活動(4回)	67,360円	5人×4h×4回×842円
	講演会、シンポジウム(2回)	25,260円	5人×3h×2回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
			人×h×回×842円
	合計(A)	269,440円	